

2010年（平成22年）度
 ホストコンピュータシステム
 業務・システム最適化実施評価報告書

2011年（平成23年）8月26日
 外務省情報化推進委員会決定

1. ホストコンピュータシステムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	企画段階、運用段階
業務・システム最適化の概要	<p>現行のホストコンピュータに代わるオープンなプラットフォームを構築し、システムの維持経費削減、業務処理時間の効率化を目指す。</p> <p>（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））</p>

2. 企画、運用の各段階における評価

(1) 企画段階

府省共通「人事・給与関係業務情報システム」導入に係る検討

（最適化の実施内容）

人事・給与等業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）2月27日作成。2007年（平成19年）8月24日、2008年（平成20年）2月13日及び2009年（平成21年）8月28日改定。各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。）に基づき整備される「人事・給与関係業務情報システム」（以下、人給共通システム）を利用することとする。ただし、人給共通システムにて対応されない在外職員に関する業務（在勤手当計算、人事異動（赴任・帰朝関係）に関する業務等）に必要な機能は、外務省固有要件として追加する。

人給共通システムでは、業務処理を効率的に行うために一括登録や一括更新といった機能を備え、当省で追加する在外職員に関する業務との連携が確実にできることを前提として、人事・給与等業務所管部署の所掌事務の見直しによる業務効率化を実現する。

なお、職員の届出・申請等の機能を在外公館から利用することについては、外務省情報ネットワーク最適化計画と連携を図りつつ検討する。

（最適化実施状況）

- ・ 「人・給システム実務担当者連絡会議」、「人・給システム導入サブワーキンググループ」等へ参加し、外務省としての意見等の提出を行った。

- ・ 「人給共通システム導入講習会」、「利用者講習会」への参加及び人給共通システムのユーザ検証を行った。
- ・ 外務省における人給共通システムの導入スケジュール及び人給共通システムへのデータ移行についての検討を行った。
- ・ 人給共通システムと外務省固有システム（在外職員に関する業務等）とのデータ連携について、人給共通システム事務局との協議及び総務省行政管理局への説明を行った。
- ・ 在外職員の給与・諸手当は、（目）単位での執行（ODA・非ODAの区別とプロラタ対応）が必要であるところ、人給共通システムでは対応されていないため、対策の検討を行った。
- ・ 人給共通システムの機能の一部である「非常勤等職員管理システム」について、先行して導入することが可能か等の検討を行った。

○業者との契約状況等

件名：ホストコンピュータシステムの業務システム最適化に係るコンサルティング業務

契約期間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

契約先：プライスウォーターハウスクーパース株式会社

契約形態：随意契約（企画競争により委嘱業者を選定した。）

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

人給共通システムと外務省固有システムとのデータ連携に係るインターフェースについて、人給共通システム事務局と協議を継続中であり、また、在外職員の給与・諸手当における（目）単位での執行（ODA・非ODAの区別とプロラタ対応）について、人給共通システム事務局等との協議を行っていく必要があることから、人給共通システムへの具体的な移行計画の作成及び外務省の最適化計画（ホストコンピュータシステム）の改定ができない状況となっている。

○対策

上記の課題及び問題について、人給共通システム事務局との協議を継続して実施し、人給共通システムへの具体的な移行計画の作成及び外務省の最適化計画（ホストコンピュータシステム）の改定を行う必要がある。

(2) 運用段階

①外務省の人事・給与等業務・システムの運用

（最適化の実施内容）

当省の人事・給与等業務・システムについては、人事・給与等業務・システム最適化計画（2004年（平成16年）2月27日作成。2007年（平成19年）8月24日、2008年（平成20年）2月13日及び2009年（平成21年）8月28日改定。各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。）に基づき整備される人給共通システムへ移行することとする。ただし、人給共通システム最適化計画の改定により、ホストコンピュータ機器の耐用年数が限界に達したため、既存の業務システムの機能・プログラムロジック

を変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を行うこととする。

(最適化実施状況)

人給共通システムの最適化計画改定に伴うスケジュール変更により、外務省の最適化計画（ホストコンピュータシステム）どおりの実施が困難となった。また、現行ホストコンピュータ機器の耐用年数が限界に達するため、「ホストコンピュータ機器の入れ替え」と、人事・給与等業務・システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を比較検討した結果、マイグレーションを行うことが経済的でより良いとの判断から、2007年（平成19年）からマイグレーションに係る作業を行った。マイグレーション作業は2009年（平成21年）度までに完了し、2010年（平成22年）3月からオープン環境において運用を行っている。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。
- 対策
特になし。

②会計業務・システムの運用

(最適化の実施内容)

必要最小限のサーバ機器でシステム環境を構築し、既存の業務システムの機能・プログラムロジックを変更せずにプラットフォームのみをオープン環境に移行する「マイグレーション」を行う。

(最適化実施状況)

マイグレーション作業を完了し、2007年（平成19年）12月からオープン環境において運用を行っている。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。
- 対策
特になし

③小規模アプリケーションのPC化等

(最適化の実施内容)

小規模アプリケーション及びその他支援機能について、汎用ソフトウェアの技術動向を踏まえ、パソコン等に移行する。

(最適化実施状況)

2008年（平成20年）7月に汎用ソフトウェアを利用してのパソコン等への移行を完了している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその要因
特になし。
- 対策
特になし。

3. 最適化の効果の評価

最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費（単位：千円）

人給共通システムの導入に係る検討のためのコンサルティング等を実施したため、削減額は以下の値にとどまった。

目標削減額 331,000 実績削減額 280,646

②削減業務処理時間

人給共通システムへの移行完了後に業務処理時間の削減効果が発現するため、2010年（平成22年）度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

人給共通システムの導入に係る検討のための経費等が発生したが、目標に近い経費削減が実現できたことは、評価できる。

引き続き、人給共通システムとのデータ連携等について人給共通システム事務局と協議を続け、最適化計画の改定も視野に入れた作業を進める必要がある。

5. その他

特になし。

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧

（了）